

19. 原子力防災訓練実施状況

年度	訓練項目	実施年月日	参加機関	参加人員
昭和58年	緊急時通信連絡訓練	昭和58年10月17日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、東北電力（株）	約90人
昭和59年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練	昭和59年10月23日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約350人
昭和60年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練	昭和60年10月29日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約340人
昭和61年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 図上訓練	昭和61年10月17日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約360人
昭和62年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 図上訓練	昭和62年10月28日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約380人
昭和63年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 図上訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練	昭和63年10月13日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約400人
平成元年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地会議設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 広報準備訓練	平成元年11月14日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約400人
平成2年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地会議設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 広報準備訓練	平成2年10月17日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約440人
平成3年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地会議設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 広報訓練	平成3年11月12日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約450人
平成4年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地会議設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 広報訓練	平成4年10月23日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約480人
平成5年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地会議設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 ⑥ 広報訓練	平成5年10月22日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約540人
平成6年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地本部設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練	平成6年10月28日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約680人
平成7年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地本部設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避訓練	平成7年10月27日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約720人
平成8年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地本部設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避訓練	平成8年10月30日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約700人
平成9年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地本部設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避訓練	平成9年11月14日	国、県、関係市町、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話（株）、東北電力（株）	約700人

年度	訓練項目	実施年月日	参加機関	参加人員
平成10年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地本部設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避及び避難訓練	平成10年10月23日	国、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、日本電信電話(株)、東北電力(株)	約800人
平成11年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地本部設営訓練 ④ 緊急時資機材準備訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練	平成11年9月3日	国、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話(株)、東北電力(株)	約1,100人
平成13年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 緊急時医療活動訓練 ⑦ 広報訓練 ⑧ 避難所設営訓練 ⑨ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練	平成13年7月11日	国、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話(株)、東北電力(株)	約3,600人
平成14年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成14年9月3日	国、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話(株)、東北電力(株)	約4,300人
平成15年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成15年10月29日	国、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話(株)、東北電力(株)	約4,200人
平成16年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成16年10月19日	国、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象台、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話(株)、東北電力(株)	約4,300人
平成17年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成17年10月28日	国、原子力委員会、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象庁、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話(株)、東北電力(株)	約3,700人
平成18年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成18年 10月23日～24日	国、原子力委員会、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象庁、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話(株)、東北電力(株)	約1,570人

年度	訓練項目	実施年月日	参加機関	参加人員
平成19年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成20年 1月23日～24日	国、原子力委員会、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象庁、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話（株）、東北電力（株）、被ばく医療機関	約3,100人
平成20年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成21年 1月22日～23日	国、原子力委員会、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象庁、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話（株）、東北電力（株）、被ばく医療機関	約4,700人
平成21年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成21年 11月17日～18日	国、原子力委員会、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象庁、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話（株）、東北電力（株）、被ばく医療機関、（社）宮城県放射線技師会	約3,900人
平成22年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避・コンクリート屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成22年 11月4日～5日	国、原子力委員会、県、関係市町、教育委員会、警察、消防本部、海上保安庁、気象庁、自衛隊、日本赤十字社、東日本電信電話（株）、東北電力（株）、被ばく医療機関、（社）宮城県放射線技師会	約2,300人
平成23年	東日本大震災の影響により不実施	—	—	—
平成24年	緊急時通信連絡訓練	平成25年3月22日	国、県、関係市町、東北電力（株）	約40人
平成25年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時環境モニタリング訓練 ③ 緊急時資機材準備訓練 ④ 広報訓練 ⑤ 緊急時医療活動訓練 （被ばく医療資機材搬送）	平成26年1月29日	国、県、関係市町、教育委員会、自衛隊、警察、消防本部、海上保安庁、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、東北電力（株）、被ばく医療機関	約850人
平成26年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 緊急時モニタリング訓練 ③ 県現地本部設営訓練 ④ 原子力災害合同対策協議会設置運営訓練 ⑤ 緊急時資機材準備訓練 ⑥ 広報訓練 ⑦ 避難所設営訓練 ⑧ 屋内退避及び避難訓練 ⑨ 緊急時医療活動訓練	平成27年1月27日	国（指定行政機関、指定地方行政機関）、県、教育委員会、警察、関係市町、消防本部、自衛隊、指定公共機関等（NEXCO東日本、NTT、JAEA、放医研等）、指定地方公共機関等（宮城県道路公社、（公社）宮城県放射線技師会等）、被ばく医療機関、東北電力（株）	約28,100人
平成27年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 県災害対策本部運営訓練 ③ 市町災害対策本部運営訓練 ④ 県現地災害対策本部訓練 ⑤ 原子力災害合同対策協議会等活動訓練 ⑥ 緊急時モニタリング訓練 ⑦ 広報訓練 ⑧ 原子力災害医療活動訓練 ⑨ 住民避難訓練 ⑩ 交通対策等措置訓練	平成27年10月30日	国（指定行政機関、指定地方行政機関）、県、教育委員会、警察、関係市町、消防本部、自衛隊、指定公共機関等（NEXCO東日本、NTT、JAEA、放医研等）、指定地方公共機関等（宮城県道路公社、（公社）宮城県放射線技師会等）、被ばく医療機関、東北電力（株）	約28,100人
平成28年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 県災害対策本部運営訓練 ③ 市町災害対策本部運営訓練 ④ 県現地災害対策本部訓練 ⑤ 原子力災害合同対策協議会等活動訓練 ⑥ 緊急時モニタリング訓練 ⑦ 広報訓練 ⑧ 原子力災害医療活動訓練 ⑨ 住民避難訓練 ⑩ 交通対策等措置訓練	(1) 初動対応訓練 平成28年11月11日 (2) 避難等措置訓練 平成28年11月23日 (前日の津波警報発令により中止)	国（指定行政機関、指定地方行政機関）、県、教育委員会、警察、関係市町、消防本部、自衛隊、指定公共機関等（NEXCO東日本、NTT、JAEA、放医研等）、指定地方公共機関等（宮城県道路公社、（公社）宮城県放射線技師会等）、被ばく医療機関、東北電力（株）	約11,900人

年度	訓練項目	実施年月日	参加機関	参加人員
平成29年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 県災害対策本部運営訓練 ③ 市町災害対策本部運営訓練 ④ 県現地災害対策本部訓練 ⑤ 原子力災害合同対策協議会等活動訓練 ⑥ 緊急時モニタリング訓練 ⑦ 広報訓練 ⑧ 原子力災害医療活動訓練 ⑨ 住民避難訓練 ⑩ 交通対策等措置訓練	(1) 初動対応訓練 平成29年11月14日 (2) 避難等措置訓練 平成29年11月23日	国（指定行政機関、指定地方行政機関）、県、教育委員会、警察、関係市町、消防本部、自衛隊、指定公共機関等（NEXCO東日本、NTT、JAEA、放医研等）、指定地方公共機関等（宮城県道路公社、（公社）宮城県放射線技師会等）、医療関係機関、東北電力（株）	約22,400人
平成30年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 県災害対策本部運営訓練 ③ 市町災害対策本部運営訓練 ④ 県現地災害対策本部訓練 ⑤ 原子力災害合同対策協議会等活動訓練 ⑥ 緊急時モニタリング訓練 ⑦ 広報訓練 ⑧ 原子力災害医療活動訓練 ⑨ 住民避難訓練 ⑩ 交通対策等措置訓練	平成31年1月24日	国（指定行政機関、指定地方行政機関）、県、教育委員会、警察、県内全市町村、消防本部、自衛隊、指定公共機関等（NEXCO東日本、NTT、JAEA、放医研等）、指定地方公共機関等（宮城県道路公社、（公社）宮城県放射線技師会等）、医療関係機関、東北電力（株）	約23,000人
令和元年	① 緊急時通信連絡訓練 ② 県災害対策本部運営訓練 ③ 市町災害対策本部運営訓練 ④ 県現地災害対策本部訓練 ⑤ 原子力災害合同対策協議会等活動訓練 ⑥ 緊急時モニタリング訓練 ⑦ 広報訓練 ⑧ 原子力災害医療活動訓練 ⑨ 住民避難訓練 ⑩ 交通対策等措置訓練 ※台風19号の影響により一部の訓練項目を縮小して実施	令和元年11月12日 令和元年11月13日	国（指定行政機関、指定地方行政機関）、県、教育委員会、警察、県内全市町村、消防本部、自衛隊、指定公共機関等（NEXCO東日本、NTT、JAEA、放医研等）、指定地方公共機関等（宮城県道路公社、（公社）宮城県放射線技師会等）、医療関係機関、東北電力（株）	約6000人
令和2年	① 避難退域検査等訓練 ② 緊急時通信連絡訓練 ③ 避難所受付ステーション拠点運営訓練 ※国の原子力総合防災訓練と一体で、2月上旬に実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ延期となったことから、県単独で実施予定であった訓練のみ実施。	① 令和3年1月15日 ② 令和3年3月15日 ③ 令和3年3月16日	国（指定行政機関、指定地方行政機関）、県、教育委員会、警察、県内市町村、消防本部、自衛隊、指定公共機関等（NEXCO東日本、NTT、JAEA等）、指定地方公共機関等（宮城県道路公社等）、医療関係機関、東北電力（株）	約300人